

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 勢 幸 治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	602,031	567,364	2,444,725
経常利益 (千円)	114,170	82,160	446,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,724	52,782	244,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,032	29,144	247,505
純資産額 (千円)	3,615,906	3,713,695	3,721,404
総資産額 (千円)	4,100,971	4,114,271	4,125,817
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.08	7.23	33.19
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.02	7.21	32.97
自己資本比率 (%)	87.7	89.8	89.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果により企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら一方では、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化が鮮明となり、さらには為替相場における円相場の不安定な動きなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と市場投入をおこなうとともに、拡販体制を強化し売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上の取り組みによる製品原価率の低減、顧客満足度向上を目指した短納期生産体制の構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は567,364千円（前年同期比94.2%）、連結経常利益は82,160千円（前年同期比72.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,782千円（前年同期比70.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

スマートフォン市場の成長鈍化が鮮明となり、設備投資に力強さが欠けておりますが、営業体制を強化し拡販活動に努めた結果、売上高は414,793千円（前年同期比104.2%）となりました。営業利益については67,358千円（前年同期比88.0%）となりました。

韓国

半導体製造装置業界、液晶パネル製造装置業界の需要減速を受けたことなどにより、売上高は89,031千円（前年同期比71.7%）となりました。営業利益については5,601千円（前年同期比20.9%）となりました。

中国

スマートフォン市場の成長鈍化による景気減速の影響を受けたことなどにより、売上高は42,671千円（前年同期比74.6%）となりました。営業利益については5,699千円（前年同期比61.0%）となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は20,866千円（前年同期比92.5%）となりました。営業利益については2,099千円（前年同期は営業利益59千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ943千円減少し、1,889,364千円となりました。これは主として、現金及び預金が151,189千円増加したのに対し、有価証券が100,000千円、受取手形及び売掛金が18,025千円、製品が17,051千円、原材料が10,729千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,601千円減少し、2,224,906千円となりました。これは主として、無形固定資産が10,817千円、投資その他の資産が9,992千円増加したのに対し、有形固定資産が31,411千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,545千円減少し、4,114,271千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,496千円減少し、252,696千円となりました。これは主として、流動負債のその他が14,650千円増加したのに対し、役員賞与引当金が18,154千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,340千円減少し、147,879千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が1,925千円増加したのに対し、長期繰延税金負債が3,437千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,836千円減少し、400,576千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,708千円減少し、3,713,695千円となりました。これは主として利益剰余金が12,630千円増加したのに対し、為替換算調整勘定が20,842千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,824千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 984,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,290,000	7,290	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,290	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式613株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	984,000		984,000	11.88
計		984,000		984,000	11.88

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式は、ストック・オプションの権利行使により、10,000株減少し、974,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.76%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,315	888,505
受取手形及び売掛金	2 501,890	483,864
有価証券	100,000	-
製品	202,251	185,200
仕掛品	119,034	109,828
原材料	157,579	146,850
繰延税金資産	36,386	29,104
その他	36,284	46,421
貸倒引当金	433	409
流動資産合計	1,890,308	1,889,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474,599	1,434,384
減価償却累計額	638,920	634,417
建物及び構築物（純額）	835,678	799,967
機械装置及び運搬具	816,876	809,906
減価償却累計額	616,071	620,228
機械装置及び運搬具（純額）	200,804	189,678
土地	739,457	738,207
その他	556,405	571,061
減価償却累計額	482,008	479,987
その他（純額）	74,397	91,074
有形固定資産合計	1,850,338	1,818,926
無形固定資産	99,403	110,220
投資その他の資産		
投資有価証券	221,884	217,233
繰延税金資産	1,594	1,555
その他	62,288	76,970
投資その他の資産合計	285,767	295,759
固定資産合計	2,235,508	2,224,906
資産合計	4,125,817	4,114,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,334	48,523
未払法人税等	20,126	26,736
繰延税金負債	-	84
賞与引当金	26,228	26,351
役員賞与引当金	21,963	3,809
その他	132,539	147,189
流動負債合計	254,192	252,696
固定負債		
退職給付に係る負債	117,131	119,056
繰延税金負債	19,373	15,935
その他	13,715	12,887
固定負債合計	150,220	147,879
負債合計	404,413	400,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	948,842	949,355
利益剰余金	2,128,120	2,140,751
自己株式	233,941	231,565
株主資本合計	3,591,146	3,606,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,743	52,802
為替換算調整勘定	56,187	35,345
その他の包括利益累計額合計	111,931	88,148
新株予約権	8,938	8,389
非支配株主持分	9,387	10,491
純資産合計	3,721,404	3,713,695
負債純資産合計	4,125,817	4,114,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	602,031	567,364
売上原価	224,048	247,749
売上総利益	377,983	319,614
販売費及び一般管理費	265,234	238,855
営業利益	112,748	80,758
営業外収益		
受取利息	496	529
受取地代家賃	2,915	3,208
その他	350	462
営業外収益合計	3,762	4,200
営業外費用		
売上割引	56	24
為替差損	875	1,174
減価償却費	1,185	1,499
その他	222	99
営業外費用合計	2,340	2,798
経常利益	114,170	82,160
特別利益		
固定資産売却益	1,304	522
特別利益合計	1,304	522
特別損失		
固定資産除却損	-	258
特別損失合計	-	258
税金等調整前四半期純利益	115,475	82,424
法人税、住民税及び事業税	46,555	22,294
法人税等調整額	5,988	6,770
法人税等合計	40,566	29,065
四半期純利益	74,908	53,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,724	52,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	74,908	53,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,092	2,940
為替換算調整勘定	1,968	21,274
その他の包括利益合計	9,123	24,215
四半期包括利益	84,032	29,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,771	28,999
非支配株主に係る四半期包括利益	260	145

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度について、法人税等の税率を引下げることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年1月1日以降平成30年12月31日までに開始する連結会計年度は、従来の32.87%から30.84%へ、平成31年1月1日以降に開始する連結会計年度は、30.60%へ変更されます。 なお、当該税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,102千円	4,272千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	7,943千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	55,329千円	37,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,152	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,037	124,247	57,186	579,471	22,559	602,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,704	33,423	1,365	126,492		126,492
計	489,741	157,670	58,552	705,964	22,559	728,524
セグメント利益	76,549	26,800	9,339	112,689	59	112,748

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,689
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	112,748

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	414,793	89,031	42,671	546,497	20,866	567,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,521	11,556	617	70,695		70,695
計	473,315	100,588	43,289	617,193	20,866	638,059
セグメント利益	67,358	5,601	5,699	78,658	2,099	80,758

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,658
「その他」の区分の利益	2,099
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	80,758

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円08銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,724	52,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,724	52,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,411	7,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円02銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	47	16
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)(千株)	(47)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり米国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、従来、販売代理店を通じての販売促進活動を行ってまいりましたが、北米市場での営業活動を強化するため、2015年9月に「北米市場開発室」を設置いたしました。設置後、主に市場調査をすすめてまいりましたが、さらなる営業活動強化のため、米国に子会社を新設することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号：CONVUM USA, LTD.
- (2) 代表者：伊勢 幸治
- (3) 所在地：米国カリフォルニア州ラ・プエンタ市
- (4) 設立年月日：2016年10月(予定)
- (5) 決算期：12月31日
- (6) 資本金の額：300,000米ドル(約3,300万円)(予定)
- (7) 事業内容：空気圧機器の販売
- (8) 出資比率：当社100%

3. 業績に与える影響

当該子会社設立による当社の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。